

各 位

会社名 株式会社バローホールディングス
代表者の役職名 代表取締役会長兼社長 田代 正美
問い合わせ先 電話番号 (0 5 7 4) - 6 0 - 0 8 5 8
IR 室 市原賢人

**「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同表明と
TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ**

当社グループでは、2021 年 5 月に発表した中期 3 ヶ年経営計画を発表するに際し、2030 年にありたい姿を見据えて、バローグループ・ビジョン 2030 を掲げ、バローグループの商品・サービス・決済で地域を便利に、豊かに繋ぐ「バロー経済圏」の構築と商品力で選ばれる「デスティネーション・カンパニー」を目指すとともに、サステナビリティ・ビジョン 2030 を掲げ、持続可能な社会の実現を目指しております。地球環境に関しては、特に気候変動への対処として、温室効果ガスの排出削減目標を定義し、目標達成に向けて取り組むと同時に、再生エネルギーの創出、利用エネルギーの削減に注力した活動を進めています。

こうした中で今般、当社は TCFD 提言への賛同を表明することを決定するとともに、TCFD 最終提言に沿って気候変動が当社グループのビジネスへもたらすリスク・機会について識別・評価を行いました。* 今後は、TCFD が提言する開示フレームワークに沿って、気候シナリオ分析を用いた気候関連のリスクや機会に基づく潜在的な影響をより定量的に評価することで、開示内容を充実し、目標達成に向けた活動を進めて参る予定です。

当社グループは今後とも、持続可能な社会活動の実現に向けて、サステナビリティの取り組みを進めていきます。

※TCFD:G20 の要請を受け金融安定理事会によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」の略で、気候関連情報の情報開示フレームワークを提言しています。

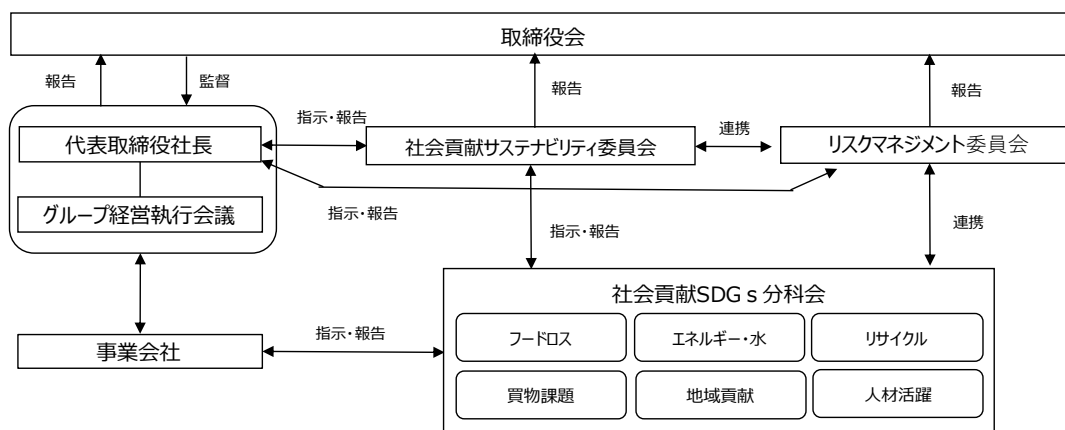
【ガバナンス】

当社グループでは気候変動を経営課題としてとらえ、「地球環境」を持続可能なビジネス成長を支える 3 つの重点領域のひとつに位置づけ CO2 排出削減の取り組みを進めています。

気候変動に関連する取り組みについては、2021 年度より、サステナビリティ課題への取り組みを進める、グループ事業会社の推進メンバーにて構成される、社会貢献・SDGs 分科会の一つである「エネルギー・水分科会」において、エネルギーに係る環境課題と事業活動に関連の深いグループ会社の推進責任者を中心に活動を進めています。2021 年度は分科会活動の進捗を半期ごとにグループ経営執行会議に報告して参りました。2022 年 3 月より取締役会の下部組織に「社会貢献サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動問題への取組み体制を構築するとともに取り組みを強化しています。なお、同委員会は業務執行取締役で構成され、常勤監査等委員、社外取締役も出席し、意見を述べる事ができる体制としております。

気候変動に関連する課題は、「エネルギー・水分科会」及び「社会貢献サステナビリティ委員会」で精査、議論の上、定期的に経営および取締役会に報告し、レビュー・監督を受けて参ります。取締役会では、中期経営計画及び年度事業計画を様々なリスク・機会を踏まえ、定期的に審議・決定しており、気候変動に係るリスクについて、より明示的な評価、対応を進めて参ります。

<気候変動関連のガバナンス体制>



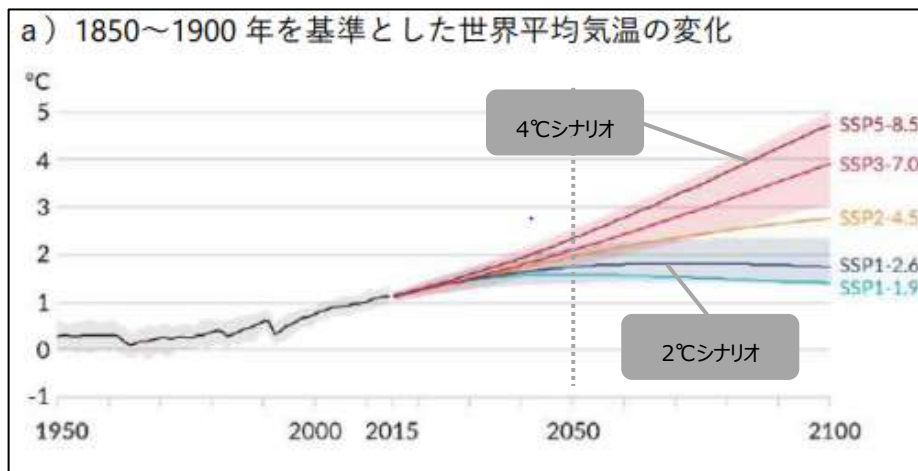
【戦略】

当社グループは、気候変動を経営課題として認識するとともに、事業上のリスク、機会としてとらえ長期的かつ継続的な取り組みを実施しています。2021年度はTCFD提言に基づき、複数のシナリオを用いて主要事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連リスクと機会を評価しました。

認識したリスク、機会は中期経営計画に反映してリスク低減あるいは収益機会獲得のための活動に落とし込み、戦略のレジリエンスを強化しています。

シナリオ分析の前提は下記のとおりです。

・採用シナリオ



出所：図 IPCC AR6 WGI a) Global surface temperature change relative to 1850-1900 (2021年)。ただし日本語訳は同出所資料を元に経済産業省による図をもとに当社にて作成。

想定されるシナリオ

		想定される世界観
2℃未満シナリオ	2100年までの平均気温上昇が産業革命以前と比べて2℃未満に抑えられている世界	脱炭素社会への移行に伴う変化が事業に影響を及ぼす（移行リスク） <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動に関する規制が強化され炭素税等の法規制が導入される ・ 低炭素技術などの技術革新が進展する ・ 社会全体が脱炭素に向かい、企業の脱炭素への取り組みが評価される
4℃シナリオ	2100年までの平均気温上昇が産業革命以前と比べて4℃上昇する世界	気象変動による物理的な被害が事業に影響を及ぼす（物理リスク） <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動に関する規制は導入されるものの限定的 ・ 異常気象の激甚化が進み、自然災害が頻発 ・ 気温上昇や水不足により、農作物の生育状況の変化、取水制限等が生じる

参照したシナリオ

2℃未満シナリオ：「Announced Pledged Scenario (APS)」(IEA, 2021年)、「Representative Concentration Pathways (RCP2.6)」(IPCC, 2014年)、「SSP1-2.6」(IPCC, 2021年)

4℃シナリオ：「Stated Policy Scenario (STEPS)」(IEA, 2020年)、「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC, 2014年)、「SSP5-8.5」(IPCC, 2021年)

※1 IEA: 国際エネルギー機関 (International Energy Agency) は、OECD (経済協力開発機構) の枠内における自律的な機関として第1次石油危機後の1974年に設立された組織で、エネルギー政策に必要な中長期の需給見通しなどの情報を提供している。

※2 IPCC: 気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) は、世界気象機関 (WMO) 及び国連環境計画 (UNEP) により1988年に設立された政府間組織で、各国政府の気候変動に関する政策に必要な科学的情報を提供している。

・範囲

シナリオ分析では、サプライチェーンを含むグループ全体を対象とする必要がありますが、検討初年度である今年度においては、対象範囲を主要事業であるスーパーマーケット事業、ドラッグストア事業、ホームセンター事業に絞った上で分析を実施しました。中部フーズ株式会社、中部興産株式会社におけるリスクとその影響については、主要事業会社の評価に含めております。

1. リスク・機会の影響度評価

まず、気候変動が各事業に及ぼすリスク・機会の洗い出しを行いました。次に、それぞれのリスク・機会が事業に与える影響を「大」「中」「小」の3段階で評価しました。その結果、2℃未満シナリオ及び4℃シナリオにおいて、以下のリスクを認識しました。シナリオ分析に基づいた気候関連リスク、機会の評価結果は下記のとおりです。

定性評価概要

●リスク、○機会

シナリオ	区分	リスク・機会項目	発現時期	当社グループへの影響	影響度
2℃未満シナリオ	政策・法規制	GHG排出規制、炭素税の導入	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に関する規制が強化され、温室効果ガス（GHG）排出量に対する炭素税が導入された場合には、炭素税負担が増加する。 ●食品廃棄物に対して炭素税の一部が転嫁されることに伴い、廃棄コストが増加する。 ○計画生産、売場計画・管理により、食品廃棄量の排出抑制を推進し、廃棄コストが減少する。 	大
		新たな規制の導入	中期・長期	●規制強化に伴い環境負荷の少ない代替素材（再生プラスチック、バイオマスプラスチック）への変更により、製造コストが上昇する。	小
			中期・長期	○食品廃棄物のリサイクル実施拠点を拡大し、リサイクル率を高めることで、廃棄コストが減少する。	小
			中期・長期	●特定フロン排出抑制に対応するため、冷凍機・空調機の入れ替え等により投資コストが増加する。	中
	市場	原材料コストの上昇	中期・長期	●気候変動に伴い、農作物・畜産物・水産物への影響による不作や収量が減少し、価格が高騰する。	中
		顧客行動の変化	中期・長期	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に伴い生じるニーズにマッチした商品開発対応の遅れにより売上が減少する。 ●顧客行動の変化に伴う来店客数の減少により、売上が減少する。 ●EV自動車の普及に合わせ、充電施設の整備により設備投資コストが増加する。 	小
	評判	ESG投資家の増加/ 投資家の評判変化	短期～長期	○再生可能エネルギー電気利用に伴う他企業からの取組み問い合わせや、先進事例の取扱いとして、企業の評価・イメージが向上する。	中
	エネルギー源	より低排出のエネルギー源の使用	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光パネルの設置による自家発電及びPPAモデルにより、再生可能エネルギーの創出が進み、GHG排出量が削減される。 ○自家発電及びPPAモデルの利用による電力料金単価が従来の電力料金単価よりも低いことから、再生可能エネルギーの利用拡大に伴い、電力料金が減少する。 	大
	製品・サービス	気候変動による影響に適応する製品・サービスの需要増加	中期・長期	<ul style="list-style-type: none"> ○低炭素を実現する循環モデルを構築、活用したPB製品、サービスの提供による売上が増加する。 ○省エネ製品・高断熱材等の売上が増加する。 ○EV自動車の普及に合わせ、充電サービスの拡充により集客力が向上し、売上が増加する。 	小
	4℃シナリオ	急性	異常気象の頻発化・激甚化	長期	<ul style="list-style-type: none"> ●異常気象や集中豪雨の激甚化に伴い、自社店舗の被災やサプライチェーンの分断により営業が停止し、売上が減少する。 ●台風等による浸水、洪水（ハザードリスク）に伴う店舗開発コスト・管理コストが増加する。 ○防災関連商品の売上が増加する。
慢性		平均気温の上昇	長期	<ul style="list-style-type: none"> ●気温上昇に伴う冷房負荷の上昇により、操業コストが増加する。 ●高効率な断熱・空調設備の導入により、コストの増加が増加する。 ○高効率な断熱・空調設備の導入により、操業コストが減少する。 	小

想定時期 短期：3年以内、中期：2029年度（2030年）、長期：2049年度（2050年）

2. 事業インパクト評価

上記の結果を踏まえ、2030年時点を想定した2つのシナリオにおける財務インパクトのうち、特に2℃未満シナリオにおける日本国内における炭素税の導入及び再生可能エネルギー由来の電力の促進が、重要な影響を与えると考え、当社グループへの影響を定量的に試算しました。

■炭素税の影響にあたって2030年時点を想定される前提条件（スーパーマーケットバローについて）

- ・ 日本における炭素税額：\$120/t-Co₂
- ・ 基準年度 GHG 排出量：186,438t-Co₂（2019年：(株)バローの店舗・加工拠点など252拠点を対象に算出。各拠点での都市ガス・LPガス使用（テナント使用分を含む）、社有車のガソリン使用など。地球温暖化係数を乗じてCO₂排出量に換算。各拠点での電力使用量（テナントの使用分を含む）。
- ・ KPI達成の場合2019年比40%削減

GHG排出量を削減せず2020年と同程度の排出量の場合、約25億円の税負担が発生することが分かりました。

一方で、当社グループは2017年度より太陽光パネルの設置を進め、店舗、プロセスセンター、トレーニングセンターへの設置による増設、PPAモデルの推進を中心として、再生エネルギーの創出に力を入れて参りました。2021年にはあらたな余剰電力循環モデルの導入により、設備の使用電力量に依存せず、グループ内の更なる再生エネルギー創出の機会を生み出すことができました。

■再生エネルギーの創出による電力料金の削減の影響試算にあたって2030年時点を想定される前提条件（測定範囲については後述）

- ・ 自社設置の太陽光パネル及びPPAモデルによる再生可能エネルギー由来の電力料金：1~4円/kWhの価格低下
- ・ 2030年における再生可能エネルギー創出量：82,000,000 kWh（測定対象企業の電力使用量の約20%と想定）

2020年度における従来系統電力使用量と、2020年度までに設置した自社屋根置発電、及びPPAモデルによる発電を元にし、今後の電力使用量、及び再生可能エネルギー発電能力を試算した場合、削減できる電力料金は約14億円となりました。

再生可能エネルギーの創出をベースとして、2030年においてGHG排出量が40%削減できる見込みとした場合、炭素税については10億円の税負担が軽減されることが分かりました。

また、当社グループは、食品廃棄物の削減、循環にも取り組んでおり、2030年には2016年比で45%削減するという目標を掲げています。当該KPIが達成できた場合には、3,900トンの廃棄物が削減でき、その結果、約30%のGHG排出量削減、結果的に約1億円の節税効果及び廃棄費用の削減ができることが分かりました。

異常気象の頻発化や激甚化等、物理リスクが高まる4℃シナリオにおいては、店舗の被害による売上への影響及び修繕費等のコストの発生リスクが認識されたものの、既に準備を進めているBCP（事業継続計画）の実行により、2030年時点における影響は限定的であると評価しました。

これらの認識されたリスクについては、次年度以降において、更なる検討を進めて参ります。

尚、今回の測定においては、「GHG プロトコル」に準じたGHG排出量の測定範囲はスーパーマーケットバローについてとします。また、従来電力使用量、及び再生可能エネルギーの創出の試算対象は、今回の事業インパクトの測定対象としたスーパーマーケット事業、ドラッグストア事業、ホームセンター事業の内、以下の事業会社とします。

株式会社バロー、中部フーズ株式会社、中部薬品株式会社、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー、株式会社タイム、また、配送にかかる設備について中部興産株式会社の一部
今後、測定の範囲、精度等の見直しを進め影響の具体化を進めて参ります。

(※1) IEA, World Energy Outlook 2021; Announced Pledges Scenario

(※2) 1ドル110円で換算

3. 対応策の検討

上記にて、事業への影響度を「大」と特定したリスクに対しては、以下の施策に取り組んでいきたいと考えています。

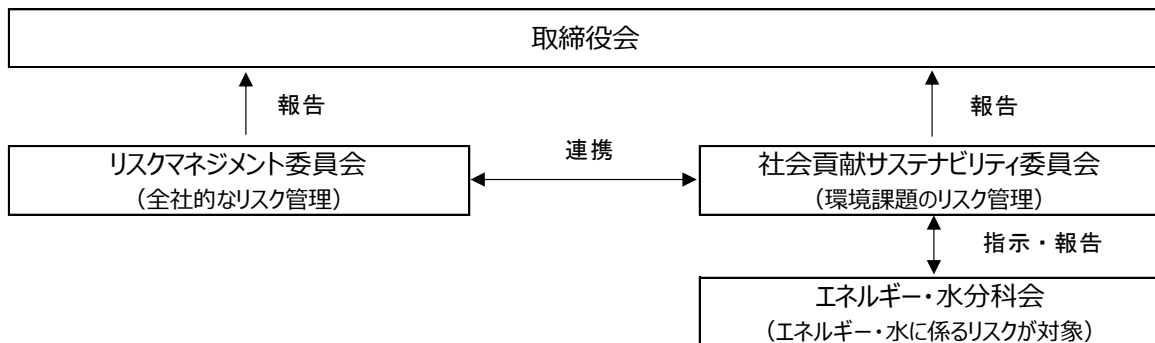
リスク	管理項目	既存の取り組み	対応策の方向性
GHG排出規制、炭素税の導入	電力消費量の削減	・デマンド管理 ・空調温度の管理 ・無駄な照明カット ・高効率設備・機器の導入	・サプライヤーとの協働でのCo2削減 ・Co2削減目標達成のための省エネルギー計画策定/強化
	省エネルギー配送	店舗配送 ・アイドリングストップの励行 ・省エネ運転の指導・教育	・輸配送の共同化や輸送網の集約による効率性の向上
	食品廃棄物の発生抑制	・計画発注・生産の実施 ・売場管理 ・夕方以降の品揃え見直しと量目調整	・サプライチェーンとの協働
より低排出のエネルギー源の使用	エネルギー創出	・太陽光パネルの設置	・太陽光パネルの増設による再生可能エネルギーの利用促進
異常気象の頻発化・激甚化	BCP		・BCP（事業継続計画）の強化 ・在庫管理を強化し、災害時でも安定供給に努める ・サプライチェーン全体における影響評価・対策検討

【リスク管理】

当社グループはリスクマネジメント委員会を設置し気候変動関連リスクを含めた全社的なリスクを「リスクマネジメント基本規程」に従い、網羅的に把握し、グループ内に潜在するリスクについて影響度と発生可能性の2軸で重要度を評価しています。リスクマネジメント委員会の事務局はリスクマネジメント部とし業務執行取締役を委員長として、定期的を開催しています。リスクマネジメント委員会で対象としたリスクは、管理するワーキンググループ（分科会）を設置するとともに、平常時におけるリスク管理と緊急時における危機管理の体制を構築し、自然災害等のリスクについてはその脆弱性を評価し BCP への備えを実施しています。

気候変動に関連する影響は当社グループのリスクとして認識しており、リスクマネジメント委員会と連携の上、エネルギー・水分科会、及び社会貢献サステナビリティ委員会を中心に問題を特定し検討した対策を実行していきます。これらの取り組みは経営の課題であり、取締役会へ定期的に報告されます。

<気候変動にかかるリスク管理体制>



【指標と目標】

当社グループは、「サステナビリティ・ビジョン 2030」の重点領域の一つに「地球環境」をテーマに掲げ、気候変動対策として長期的なサプライチェーン上での温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に取り組んでいます。

2030年チャレンジ目標	サプライチェーン上での温室効果ガス排出量 40%削減 * 2019年度比
2050年チャレンジ目標	サプライチェーン上での温室効果ガス排出量ゼロ * 2020年度比

当社グループではこの目標達成に向けて、EMS活用・省エネルギー活動の推進、再生エネルギーの導入、取引先との協働、全従業員への環境教育を実施しています。これからも温室効果ガス排出削減の取り組みを継続し、2050年温室効果ガス排出量ゼロを目指します。

温室効果ガス排出量の算定については、(株)パローでの2019年度自社排出量の算出に続き、2020年度はサプライチェーン全体に算定範囲を拡大し、また国際的な基準として推奨される「GHG プロトコル」に準じた算定を行っています。今後はグループ会社の排出量算定を進めるとともに、その削減に努めてまいります。

(単位：t-Co₂,%)

カテゴリ		算定対象	温室効果ガス排出量		
			2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	増減
スコープ1	事業者自らによる直接排出	燃料の燃焼に伴う排出	7,456	7,270	▲186
		フロン類の漏えいに伴う排出	34,313	46,979	+12,666
スコープ2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出		144,669	131,252	▲13,417
スコープ3	スコープ1,2 以外の間接排出		-	1,059,763	-

(※)上記表は事業年度によって対象範囲などが異なります。詳細につきましては、以下をご参照ください。

2019年度：アニュアルレポート2020 22ページ

<https://valorholdings.co.jp/wp-content/uploads/2020/07/2020AR-JP.pdf>

2020年度：アニュアルレポート2021 20ページ

https://valorholdings.co.jp/wp-content/uploads/2021/11/2021_valorAR_JP-1.pdf

以上